

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【事業年度】	第79期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	南国交通株式会社
【英訳名】	Nangoku Kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 司
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099 - 255 - 2140 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 末吉 忠重
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099 - 255 - 2140 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 末吉 忠重
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
営業収益 (千円)	6,637,654	6,628,966	6,991,574	7,297,427	7,441,528
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,617	325,142	462,940	71,339	176,596
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	95,678	222,530	1,015,997	4,725	79,455
包括利益 (千円)	-	511,116	1,320,237	358,707	306,684
純資産額 (千円)	1,202,678	691,512	645,600	286,892	31,769
総資産額 (千円)	13,436,906	12,968,719	11,599,083	11,656,103	11,768,917
1株当たり純資産額 (円)	1,781.74	1,024.46	956.44	425.02	47.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	141.74	329.67	1,505.18	7.00	117.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.95	5.33	5.56	2.46	0.26
自己資本利益率 (%)	7.96	32.18	157.37	1.64	247.64
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,356	327,326	465,740	365,391	607,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,183	31,190	191,482	100,791	179,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,895	340,650	657,606	281,453	542,018
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	284,549	240,034	239,652	222,798	467,239
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,045 [150]	1,026 [138]	1,138 [166]	1,152 [115]	1,141 [186]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
営業収益 (千円)	5,808,903	5,768,922	5,942,527	6,241,153	6,298,514
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,036	11,877	178,078	93,413	144,861
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	101,329	117,408	810,176	25,336	56,175
資本金 (千円)	337,500	337,500	337,500	337,500	337,500
発行済株式総数 (株)	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
純資産額 (千円)	2,092,203	1,921,425	791,130	1,177,407	1,460,216
総資産額 (千円)	13,953,637	13,762,802	12,465,317	12,600,101	12,588,022
1株当たり純資産額 (円)	3,099.56	2,846.55	1,172.04	1,744.30	2,163.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	25.00 (-)	- (-)	- (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	150.11	173.93	1,200.26	37.53	83.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.99	13.96	6.34	9.34	11.60
自己資本利益率 (%)	4.84	6.11	102.40	2.15	3.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	14.37	-	-	30.04
従業員数 (人)	917	900	982	973	990
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[80]	[83]	[97]	[100]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和16年 2 月	鹿児島市西千石町において北薩自動車株式会社（資本金150,000円）を設立、旅客運送事業を開始しました。
昭和19年 1 月	本社を鹿児島市東千石町に移転し、合併によりハイヤー部の営業を開始しました。
昭和19年12月	社名を現在の南国交通株式会社に改称しました。
昭和26年 9 月	南国航運を合併し海運事業を開始しました。
昭和30年 3 月	ハイヤー部を分離して南国タクシー株式会社へ譲渡しました。
昭和31年 7 月	阿久根市より阿久根大島の観光開発の委託を受けて夏季の間、海水浴場・キャンプ村・ロッジ・バンガロー等施設で営業を開始しました。
昭和32年 7 月	鹿児島空港開設と同時に空港ターミナルビルを建設し、また、各航空会社の航空代理店事業（現在 全日本空輸(株)・エアーニッポン(株)・(株)日本航空・スカイネットアジア航空(株)・オリエンタルエアブリッジ(株)と代理店契約を締結している。）を開始しました。
昭和37年 1 月	増資により資本金が現在の33,750万円となりました。
昭和41年11月	本社を鹿児島市中央町11番地 5 に移転しました。
昭和46年 3 月	東京営業所を開設しました。
昭和47年 4 月	新鹿児島空港（始良郡溝辺町）開港に伴い空港業務部門も移転し、同時に同空港と鹿児島市内を結ぶ空港特急バスの運行を開始しました。
昭和47年 4 月	観光貸切部門を南国交通観光(株)へ移譲しました。
昭和52年 6 月	海運部門を南国海運(株)へ譲渡しました。
昭和52年 6 月	関連事業部門の一環として有料駐車場業を開始しました。
昭和53年 7 月	旧鴨池空港ターミナルビルをショッピングセンター及び貸事務所として改装し、貸ビル事業を開始しました。
昭和55年 1 月	南国交通観光(株)より小型観光貸切部門を分離し、南国小型観光バス(株)を設立しました。
昭和61年 3 月	本社整備工場を谷山 1 号用地に新築移転しました。
昭和63年 4 月	航空事業部国分営業所を国分市中央(現ノ霧島市国分中央)に新築移転しました。
昭和63年12月	会社が発行する株式の総数が2,700,000株となりました。
平成元年11月	航空事業部鹿屋営業所を鹿屋市笠之原に新築し、業務を開始しました。
平成 2 年 3 月	都市間高速バスとして鹿児島～大阪・鹿児島～福岡の各路線を運行開始しました。
平成 2 年12月	阿久根大島事業が阿久根市と賃借契約期間満了となりましたので、事業を閉鎖しました。
平成 3 年12月	航空事業部県庁内営業所を県庁内生協に出店いたしました。
平成 4 年10月	航空事業部谷山営業所を鹿児島市小松原に新築移転しました。
平成 5 年 6 月	全日空総代理店専業部門を分離し「エーエヌエー南国航空(株)」を設立。(事業開始同年10月 1 日)
平成 6 年12月	川内営業所の航空部を大小路営業所ビル 2 F より、同敷地内へ新築移設しました。
平成 7 年12月	航空事業部空港前営業所を空港自動車営業所内に開設しました。
平成 9 年 8 月	空港新男子寮（始良郡溝辺町・鉄筋 3 階建）を新築しました。
平成11年 6 月	関連事業部の駐車場事業における照国駐車場に自走式立体駐車場（2 階建）を建設しました。
平成11年 9 月	宮之城出張所建物を老朽化の為、解体し、同土地を南国殖産(株)へ賃貸。同社から建物（ガソリンスタンド併設）の一部を賃借、出張所を移転しました。
平成12年 1 月	川内（旧大小路）営業所建物を老朽化の為、解体。跡地を南九州サンクス(株)へ賃貸しました。
平成12年 8 月	出水営業所建物を老朽化の為、解体。営業所は隣接の建物を賃借し、移転しました。
平成14年 9 月	照国駐車場内の南国パーキング寮を老朽化の為、解体。跡地に隣接の自走式立体駐車場（2 階建）を拡張し、オープンしました。
平成16年 1 月	連結子会社のエーエヌエー南国航空(株)を吸収合併しました。
平成17年 2 月	出水営業所を九州新幹線出水駅隣接地に移転新築しました。
平成17年 3 月	かごしま共通ＩＣバス乗車カード「ラピカ」を路線バス全車両に導入しました。
平成18年 9 月	南国小型観光バス(株)の事業を停止し、その後の事業は南国交通観光(株)が引き継ぎました。
平成19年 3 月	川内営業所（自動車事業部）を川永野に移転新築しました。
平成19年 4 月	東京営業所を閉鎖しました。
平成20年 8 月	谷山工場を閉鎖し鹿児島市小野町に移転新築しました。
平成20年 8 月	鹿児島営業所を鹿児島市小野町に移転新築しました。

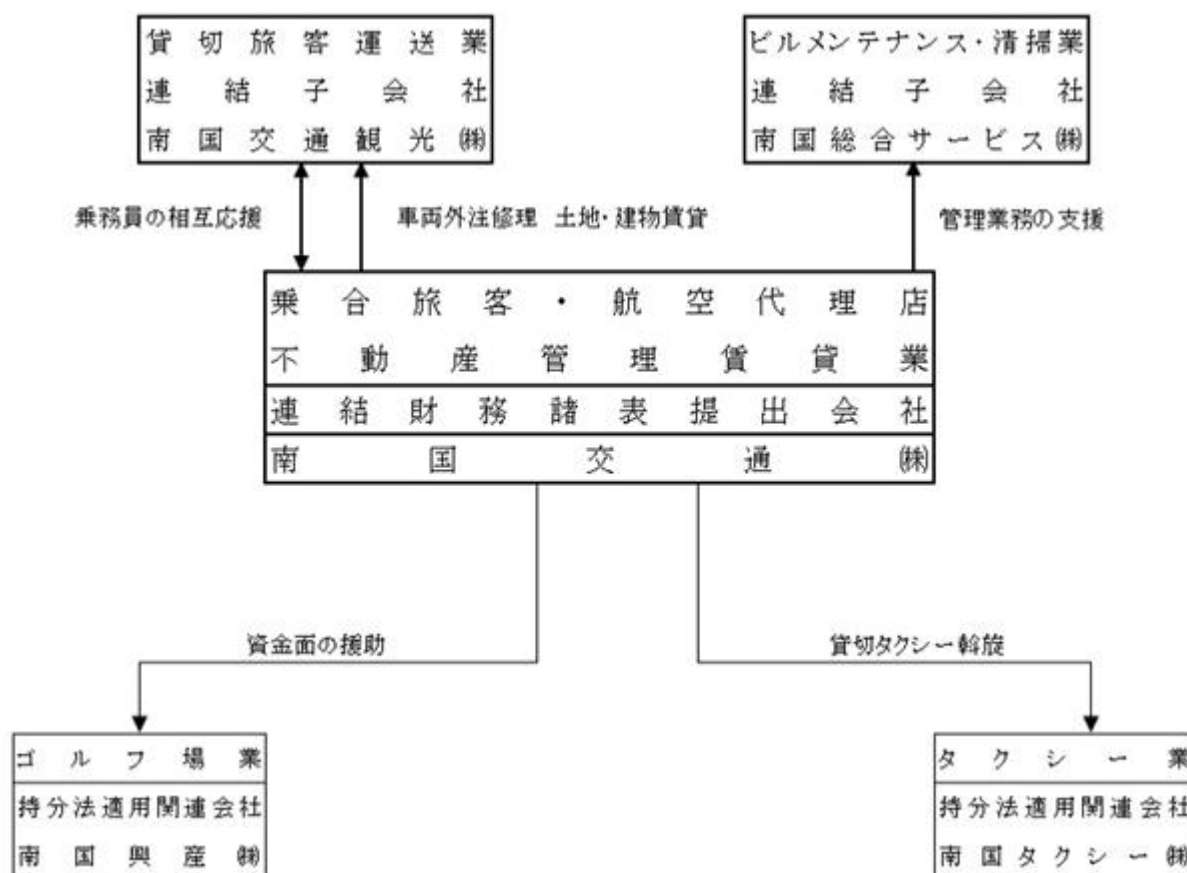
年月	概要
平成21年 5 月	本社を鹿児島市中央町18番地1（現在地）に移転しました。
平成22年 9 月	航空事業部鹿屋営業所を閉店しました。
平成23年 2 月	ビルメンテナンス・清掃部門を分離し「南国総合サービス㈱」を設立。
平成24年 4 月	鹿児島市交通局の北・桜島両事業所と薩摩川内市の甑島の運行受託を開始しました。
平成24年 4 月	鹿児島中央ターミナルビル1階にバスターミナルを開業いたしました。
平成24年 4 月	航空事業部谷山営業所を閉鎖致しました。
平成26年 7 月	鴨池真砂本町地区再開発の為、ショッピングセンターを解体いたしました。
	以上

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次の通りであります。

事業区分	当社・子会社・関連会社の事業における位置づけ等
自動車運送事業	当社は主に一般乗合旅客部門を担当し、南国交通観光㈱は主に一般貸切旅客部門を担当しております。
航空代理店事業	当社が営んでおります。
関連事業	当社が路外駐車場事業・不動産の所有管理事業及び賃貸業を営んでおり、南国交通観光㈱が当社の不動産を一部賃借しております。また、南国総合サービス㈱はビルメンテナンス・清掃業を営んでおり、当社が総務・人事・経理業務を一部支援しております。南国タクシー㈱はタクシー業を営んでおり、南国興産㈱はゴルフ場業を営んでおります。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南国交通観光(株) (注2、5)	鹿児島市照国町	60,000	自動車運送事業	100	当社の土地、建物を賃貸しています。 資金の貸付 役員の兼任 — 6名
南国総合サービス(株)	鹿児島市鴨池新町	10,000	関連事業 (ビルメンテナンス・清掃事業)	100	資金の貸付 役員の兼任 — 2名
(持分法適用関連会社) 南国タクシー(株)	鹿児島市東千石町	120,000	関連事業 (タクシー業)	48.8	当社の設備を一部賃貸しています。 役員の兼任 — 1名
南国興産(株) (注4)	南九州市知覧町	300,000	関連事業 (ゴルフ場業)	17.7	当社の土地を賃貸しています。 役員の兼任 — 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社は、南国交通観光(株)であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 南国興産(株)は、6,185,078千円の債務超過となっております。
 5. 南国交通観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 1,036,878千円
 (2) 経常利益 10,165千円
 (3) 当期純利益 8,426千円
 (4) 純資産額 544,315千円
 (5) 総資産額 904,886千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	633[73]
航空代理店事業	442[27]
関連事業	41[76]
全社（共通）	35[0]
合計	1,151[176]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
990 [100]	43.5	11.5	3,539,304

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	520[73]
航空代理店事業	442[27]
関連事業	8[0]
全社（共通）	20[0]
合計	990[100]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．平均年間給与には、臨時従業員100名を含んでおりません。

4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

昭和22年12月結成された南国交通労働組合があり、平成26年9月30日現在の組合員数は709名です。

同組合と労働協約を締結済で、労使関係については安定しており特記する事項はありません。

なお、加盟団体は下記のとおりです。

日本私鉄労働組合総連合会
 日本私鉄労働組合九州地方連合会
 鹿児島県交通運輸労働組合協議会
 鹿児島県護憲平和フォーラム
 私鉄鹿児島県連絡協議会
 連合鹿児島

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、昨年末以降、新政権によるデフレ脱却に向けた金融緩和や経済政策への期待感から円安基調、株価上昇など景況感に好転の兆しが見えつつある中で、4月からの消費税増税による影響で、一時的に落ち込みがあったものの、その後落ち込みも持ち直しつつあり雇用・所得関連が改善傾向を維持する一方、地方都市における個人消費の回復の鈍さが続いており、先行きは依然として不透明な状況のなかで推移致しました。

斯かる環境の中、バス事業部門では、前期に引き続き不採算路線の見直しを行うなど運行の効率化と増収策に努めて参りました。航空事業部門では、「魅力・収益力のある旅行商品」「鹿児島空港定期便を利用した海外旅行商品の造成」「女性社員の活用」に取り組んで参りました。全ての事業部門に亘る増収策を講じ経営改善のため、全社一丸となって努めてまいりました結果、当社グループの営業収益は74億4,152万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は1億8,431万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業種別営業成績）

業種別	営業収益				営業利益又は損失			
	当連結会計年度 (H25.10～ H26.9)	前連結会計年度 (H24.10～ H25.9)	前年同期比 (%)	増減	当連結会計年度 (H25.10～ H26.9)	前連結会計年度 (H24.10～ H25.9)	前年同期比 (%)	増減
自動車運送事業 (千円)	4,914,175	4,823,603	101.8	90,572	65,144	16,473	395.4	48,671
航空代理店事業(千円)	2,132,717	2,096,640	101.7	36,077	92,619	64,335	143.9	28,284
関連事業(千円)	438,847	427,829	102.5	11,018	16,199	52,539	30.8	36,340
計(千円)	7,485,740	7,348,074	101.8	137,666	173,964	133,348	130.4	40,616
消去(千円)	44,212	50,646	(-)	(6,435)	10,348	5,878	176.0	4,470
連結(千円)	7,441,528	7,297,427	101.9	144,101	184,312	139,227	132.3	45,085

自動車運送事業

乗合バス事業部門におきましては、地方を含めて年々少子高齢化加速によるバス利用客の減少に伴い、主たる営業基盤であります鹿児島市内区域のダイヤの見直しを前期に引き続き行い、燃油価格高騰対策を踏まえた省燃費運転に努めるなど、可能な限りの運行コストの削減に努めました。空港シャトルバスにつきましては、上期はLCC(低コストキャリア)の就航効果により、航空機利用客が上昇に転ずることとなり増収となりました。下期に入りLCCの乗務員不足による運休・減便で減少傾向にありましたが、消費税増税に伴う運賃改定により、結果的に増収となりました。

貸切バス部門では、上期におきましては、前年まで関越自動車道での高速ツアーバス事故以来、旅行会社との引きで備車含みの受注に制約が掛かっておりましたが、幾分か緩和され積極的な受注を行う事が出来、高実績を残す事が出来ました。下期におきましても、関西地区・中国地区・福岡地区からの中学校修学旅行が新幹線利用の来鹿に加え、夏場における宗教団体や甲子園応援バスや秋口における中部地区からの老人クラブやクルーズ船寄港等が加わり前年より順調に推移しました。

以上の結果、事業部全体としての営業収益は49億1,417万円（前連結会計年度比1.8%増）となり、営業利益は6,514万円（前連結会計年度4,867万円増）となりました。

航空代理店事業

航空代理店事業におきましては、営業部門におきましては、主なる収入源でありました航空券販売手数料の料率の半減及びインターネット予約による航空会社の直売施策の浸透から、収入が減少することとなりましたが、上期は上海線利用促進による県並びに経済団体からの受注により、旅行斡旋手数料が増収となりました。下期につきましては、全日空の国際線販売契約に基づく、海外旅行の手配旅行、主催旅行の販売実績が収入に大きく寄与致しました。

空港部門におきましては、JAL空港部は昨年5月からのLCC就航(成田線・名古屋線)効果と今年3月より香港線定期便就航に伴い手数料収入が順調に推移致しました。一方、ANA空港部は上期、前々年度の評価ポイント効果により手数料収入増で推移したものの、下期は前年度の評価ポイントを落とす結果となり、手数料収入が減収

となりました。事業部全体の営業収益は21億3,271万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、営業利益につきましては、9,261万円（前連結会計年度2,828万円増）となりました。

関連事業

貸しビル事業につきましては、南国ショッピングセンタービルの再開発事業計画に伴う、旧テナント賃料減と解体工事並びに建築工事が遅れ、収入が大きく減収となりました。照国駐車場事業につきましては、新料金体系の効果が引き続き好調に推移致しました。部門全体の営業収益は4億3,884万円（前連結会計年度比2.5増）となり、営業利益につきましては、1,619万円（前連結会計年度比69.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券売却等により税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は2億407万円の税金等調整前当期純損失）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4,444万円増加し、当連結会計年度末に4億6,723万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億712万円（前連結会計年度は3億6,539万円）となりました。

これは主に投資有価証券・有形固定資産の売却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は1億7,933万円（前連結会計年度は1億79万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4,201万円（前連結会計年度は2億8,145万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車運送事業、航空代理店業等を基幹としているため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注および販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

自動車事業部門におきましては、歯止めのかからない少子高齢化による対策として、「中期事業計画」の経営戦略を基本方針とし、進捗状況の把握と推進の強化を図り、加えて新たな市場の変化に沿った需要増に繋げる路線計画を実施して参ります。

また、今年4月からの消費税増税による影響で消費が冷え込む中、さらなる経費節減を図り、各契約関連などの収支を精査し、契約料の見直しも検討して参りますと共に、今後、ドライブレコーダーの導入効果をフルに活用し、事故防止への更なる取組み、及び接客サービスの向上に努めて参ります。

航空事業部門の営業部門におきましては、従来、南国交通観光で行ってございました国内募集型企画旅行「まごころツアー」をトラベルセンターへ包含し、従来の商品販売に加え、新たな商品開発を推進し、従来以上の日帰り旅行の販売促進に努め収入増を図って参ります。

空港部門におきましては、安全作業の構築と品質の向上を確立し、適正な受委託料の契約更改を推し進め、収支の改善を図って参ります。

関連事業におきましては、南国ショッピングセンター跡地の商業施設開業を推進し、賃料収入増に努めると共に、他の遊休地の有効活用にも取組んで参ります。

今後も、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、各事業部門共にスピード感をもって中期事業計画の実行と新たな事業展開に取り組み、収益の向上を図って参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

該当事項はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

該当事項はありません。

(3) 特定の取引先等で取引の持続性が不安定であるものへの高い依存度について

乗合旅客自動車事業の補助金制度

乗合旅客自動車運送事業に係る補助金は、鹿児島市の敬老・友愛バス補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行保証金、不採算路線に対する国および鹿児島、熊本両県、関係する市町からの補助金に大別されます。公共事業の使命として不採算路線であっても補助金制度等を活用し生活路線の運行を守っておりますが、半永久的に当該補助金制度が存続し、赤字分を補填してもらえるかは予想できません。

そのため、将来、補助金制度の廃止や一部削除が行われた場合、路線廃止による地域社会の信用低下やそれに伴う事業の縮小等により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰

中東情勢や投機的な影響等により世界的に原油価格が不安定となっており、自動車運送事業では引き続き運行コストの増加が予想されます。

また、航空代理店事業においても受委託契約を結んでいる航空会社が航空機燃料高騰の影響を受け当社への委託契約料を削減することも予想され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

空港ハンドリング（地上支援）受委託業務

航空代理店事業のうち、大きなウエイトを占めている鹿児島空港における地上支援業務は、全日本空輸㈱ならびに日本航空㈱等の航空会社との受委託契約により業務を行っております。何らかの事由により、この受委託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用の場を失うこととなり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

航空代理店事業の海外旅行部門

海外旅行部門においては、最近では新型インフルエンザの発生、これまでも9.11アメリカ同時多発テロや新型肺炎(SARS)、鳥インフルエンザの発生、イラク戦争といった海外情勢の動向の影響を受けてまいりましたが、今後も類似の重大事件や事故などの発生により海外渡航者が減少し、業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

該当事項はありません。

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間について

該当事項はありません。

(7) 特有の法的規制等によるもの

ディーゼル自動車の排ガス規制および運行規則について

平成14年10月施行の自動車Nox・PM法および自治体条例に基づく運行規則が強化されようとしており、自動車運送事業を主力業務とする上で、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想されるところであります。また、排ガス規制対応で新DPR（高耐熱性セラミックフィルター）と尿素SCRシステム装置の取り付け等、費用の増加により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

自動車運送事業に係る規制緩和について

バス事業の規制緩和は平成12年2月の貸切バス事業に続き、平成14年2月には乗合バス事業で実施されましたが、貸切バス事業においては新規参入会社の増加に伴い価格競争が激化し一日当たりの単価を下げる要因となりました。この傾向が持続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

該当事項はありません。

(10) 会社と役員または議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

該当事項はありません

(11) その他

自動車運送事業に係る重大事故について

バスの安全運行は最重要課題であります。道路を運行している以上、重大事故発生の可能性はゼロではありません。また、遺憾な事ながら、飲酒運転や無免許運転、車両欠陥等の不祥事が昨今のバス業界で発生いたしております。この種の事件・事故を一たび起こしてしまえば賠償費用はもとより行政処分による運行停止や社会的信用の失墜により利用者の減少を招き、経営基盤を揺るがす可能性があります。

当社グループでは、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制による運輸安全マネジメントの重視並びに車両点検整備等を強化し、細心の注意を払っているところであります。

空港ハンドリング業務に係る重大事故について

鹿児島空港におけるハンドリング（地上支援）業務は、空港内の航空機周辺で作業を行っておりますが直近での作業も多く、車両・機材等の航空機への衝突事故の可能性はゼロではありません。一たび、重大事故を起こしてしまえば莫大な賠償費用はもとより、(3)に記載したように航空会社との受委託契約が解除されるおそれがあり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では事故防止のためにあらゆる機会と手段により社内教育を実施し、厳重な管理・監督体制をとり、航空会社からの信頼の充実に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

空港ハンドリング受委託契約

契約会社名	相手先	契約名 (契約内容)	契約期間
南国交通(株) (当社)	日本航空(株)	地上業務受委託契約 空港地上ハンドリング業務全般	2014年4月1日～ 2015年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	全日本空輸(株)	鹿児島地区総代理店契約 空港地上ハンドリング業務全般	2014年4月1日～ 2015年3月31日 (1年間)

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、保有有価証券の土地売却の影響もあり総資産は117億6,891万円と前連結会計年度に比較し、1億1,281万円の増加となりました。

負債の部では、借入金の返済を進めた結果、負債合計は、117億3,714万円と前連結会計年度に比較し、2億584万円の減少となりました。

純資産の部では、当期純利益により利益剰余金が増加し、保有株式の株価上昇により有価証券評価差額金が増加したため、純資産合計は3,176万円と前連結会計年度に比較し、3億1,866万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車運送業において前期に引続きLCC（ローコストキャリア）の参入による空港シャトルバスの売上増加が継続し、航空代理店事業においてLCC就航に伴い手数料収入の増加もあり、営業収益は74億4,152万円と前連結会計年度に比較し、1億4,410万円（前連結会計年度比1.9%）の増収となりました。

営業損益におきましては、鹿児島市内域のダイヤの見直し及び省燃費運転に努めました結果、1億8,431万円と前連結会計年度に比較し4,508万円の増益となりました。経常損益におきましては、1億7,659万円と前連結会計年度に比較し1億525万円の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業おける競争の激化、海外情勢の動向等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実行する事で事業基盤の確保を図ってまいります。

(6) 戦略的現状と見通し

自動車運送事業におきましては、少子高齢化に伴う利用者人口の減少及び規制緩和による貸し切りバス事業者の都市間高速バスへの参入等、大変厳しい状況の中にあります。今後、利用者減少に対応する一環といたしまして、乗務員の接遇品質の向上や、自治体との契約バスの入札に積極的に参加し収入の確保に努めてまいります。

また、航空代理店事業におきましては、九州新幹線全線開通に伴う航空路線の縮小、撤退など厳しい状況が予想されますことから、戦略的国際チャーター便の造成及び企画商品の販売造成に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在のそれぞれの事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢も一段と厳しさを増したほか、個人消費も低迷するなど、景気全体としては依然として先行き不透明な状況のままに推移致しました。このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、お客様に「安全」「快適」「満足」を提供する安全輸送、安全作業をモットーと致しまして、事業部の活性化及び労働の生産性向上を図り、業績の回復に全力を尽くす所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	リース資 産	備品 その他	合計	
本社 (鹿児島市)	共通	統括業務 施設	1,973	13,732	547 (7,190.32)	1,272	6,063	23,590	44
整備工場 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫 営業所	2	104,265	16,180 (2,027.15)	248	6,938	127,632	24
鹿児島営業所 (鹿児島市)			48,632	174,243	1,001,178 (54,582.46)	141,973	18,113	1,396,840	316
空港自動車営業所 (霧島市溝辺町)			7,370	37,750	5,071 (2,834.06)	155,793	6,038	203,324	49
出水営業所 (出水市)			2,742	41,704	2,622 (2,029.44)	545	2,169	49,785	39
川内営業所 (薩摩川内市)			4,801	65,690	- -	480	3,581	74,804	59
伊佐出張所 (伊佐市)			1,477	1,218	8,849 (1,451.17)	118	1,400	13,063	16
本社営業所 (鹿児島市)	航空代理店事業	営業所	1,824	5,999	- -	1,077	3,510	12,411	24
空港営業所 (霧島市溝辺町)			169	371,440	25,804 (3,052.37)	2,379	1,807	401,601	405
国分営業所 (霧島市国分中央)			111	10,499	38,100 (192.50)	361	522	49,595	6
川内営業所 (薩摩川内市)			23	3,740	6,102 (1,303.90)	260	679	10,805	5
宮之城出張所 (薩摩郡さつま町)			-	649	4,658 (3,338.94)	154	117	5,579	2
貸ビル事業 (鹿児島市)	関連事業	貸ビル	-	-	585,709 (17,676.96)	-	-	585,709	(兼務1)
駐車場事業 (鹿児島市)		駐車場施設	-	40,953	166,681 (3,631.74)	1,329	19	208,984	1
その他の事業 (鹿児島市)		ゴルフ場 施設等	-	463,301	1,052,724 (710,940.75) [703,164.77]	2,069	3,442	1,521,537	(兼務2)
合計			69,128	1,335,188	2,914,231 (810,251.76)	308,064	54,403	4,685,264	990

(注) 1. 上記土地は、保有土地であります。

2. 上記中〔内数〕は、連結会社以外への賃貸土地の面積であり、貸与先は、南国産業開発㈱、南国興産㈱であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 千円未満切捨てのため、表中の合計には差異があります。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	土地	リース 資 産	備品 その他	合計	
					面積 (㎡)				
南国交通観光株 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫、営業所	336,393	1,415	—	71,313	5,842	412,244	123

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

セグメントの名称	設備の内容	台数	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
自動車運送事業	車両運搬具	1 両	4	3,948	12,068

(注) 上記設備は、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	鹿児島市	関連事業	ショッピング センター	1,555,146	194,195	建設協力金	平成26.9	平成27.3

(2) 重要な設備の除却

当連結会計年度中に、新たなショッピングセンターの建設に伴い、既存の南国ショッピングセンターの建物等の除却を行いました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,000	675,000	非上場	権利内容に何ら権限 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	675,000	675,000	—	—

(注)株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
資本金の 直近の増減 昭和37年1月31日	225,000	675,000	112,500	337,500	—	200
資本準備金の 直近の増減 昭和48年9月30日	—	675,000	—	337,500	22,194	22,394
平成26年9月30日 (最近5事業年度中の 増減はありません)	—	675,000	—	337,500	—	22,394

(6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	1	-	17	-	-	374	393	-
所有株式数 （単元）	1	101	-	2,549	-	-	4,052	6,703	4,700
所有株式数の 割合（％）	0.01	1.50	-	38.03	-	-	60.45	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18-1	133	19.78
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3-17	59	8.82
南国交通従業員持株会	鹿児島市中央町18-1	18	2.72
上野 泰子	鹿児島市	16	2.38
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8-2	16	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町 1 - 1	10	1.50
上野 総一郎	鹿児島市	9	1.44
トヨタカローラ鹿児島株式会 社	鹿児島市東郡元町15-18	8	1.19
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1-21	8	1.18
イズ殖産株式会社	鹿児島市上荒田38-8	7	1.09
計	—	286	42.50

(注) 表中の株式数は単位未満切り捨て、割合は小数点3位以下切り捨てのため、合計と合計欄に差異があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式670,300	6,703	
単元未満株式	普通株式 4,700	—	1 単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	675,000	—	
総株主の議決権	—	6,703	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義(株)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	-	-	-	-
計	—	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、公共性の高い自動車事業を中心に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は期末配当のみの年1回とし、株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、事業年度の業績に鑑み、1株につき25円の配当と致しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.04%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次の通りです。

平成26年12月11日 第79期定時株主総会決議 配当金の総額1,687万5千円 1株当たり配当額25円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		渡邊 勝三	昭和18年1月10日生	昭和41年3月 平成元年8月 平成7年12月 平成9年12月 平成10年12月 平成12年12月 平成23年12月 平成25年12月	当社入社 当社航空事業部旅行開発部長 当社取締役総務部長兼人事労務部長 エーエヌエー南国航空㈱監査役 当社常務取締役総務部長兼人事労務部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長現任	(注3)	2
代表 取締役 社長		伊地知 司	昭和22年3月28日生	昭和44年3月 平成7年12月 平成12年3月 平成16年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成25年12月	当社入社 当社航空事業部旅行開発部長 南国興産㈱出向 知覧カントリークラブ支配人 当社取締役総務部長兼人事労務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長現任	(注4)	2
常務 取締役	自動車事業部 長	萩元 千博	昭和30年9月26日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成21年11月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年12月	当社入社 当社空港自動車営業所営業課課長 当社自動車事業部業務部営業統括課長 当社自動車事業部業務部長 当社取締役総務部兼人事労務部長 当社取締役自動車事業部長 当社常務取締役現任	(注4)	2
常務 取締役	管理部門 全般	堀脇 義明	昭和25年8月24日生	昭和44年3月 平成5年10月 平成15年4月 平成20年12月 平成24年1月 平成24年12月 平成25年12月	当社入社 エーエヌエー南国航空㈱出向 エーエヌエー南国航空㈱営業部予約セン ター所長兼総務部次長 執行役員航空事業部空港管理統括 部長 上席執行役員航空事業部空港管理 統括部長 当社取締役総務部兼人事労務部長 当社常務取締役現任	(注4)	1
取締役	航空事業 部長	坂口 博夫	昭和26年10月12日生	昭和45年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成22年12月 平成24年1月 平成24年12月	当社入社 航空事業部旅行開発部次長 航空事業部旅行開発部部长 執行役員航空事業部旅行開発部部长 上席執行役員航空事業部旅行開発部部长 当社取締役航空事業部長現任	(注4)	1
取締役	経理部長	末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成24年1月 平成25年12月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部部长 執行役員経理部長 当社取締役経理部長現任	(注3)	1
取締役	総務部兼 人事労務 部長	岩切 俊一	昭和33年3月23日生	昭和56年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成21年11月 平成23年3月 平成26年1月 平成26年12月	当社入社 エーエヌエー南国航空㈱へ出向 エーエヌエー南国航空㈱天文館営業所長 人事労務部人事労務課長 人事労務部次長 執行役員総務・人事労務部長 当社取締役総務部兼人事労務部長現任	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 総一郎	昭和41年2月19日生	平成14年12月 平成15年 5 月 平成17年 8 月 平成21年12月 平成26年 5 月	当社取締役現任 鹿児島空港給油施設㈱取締役現任 南国生コンクリート㈱取締役現任 南国殖産㈱取締役常務執行役員現任 鹿児島トヨペット㈱常務取締役現任	(注4)	9
監査役		玉川 哲生	昭和11年9月13日生	昭和55年 3 月 平成10年12月 平成19年 6 月	セイカ食品㈱代表取締役社長 当社監査役現任 セイカ食品㈱代表取締役会長現任	(注5)	0
監査役		諏訪 秀治	昭和19年 1 月 2 日生	平成11年 5 月 平成11年 7 月 平成12年12月 平成20年 7 月 平成22年 3 月	鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長現任 トヨタビスタ鹿児島㈱ / 現ネットトヨタ 南九州㈱代表取締役社長現任 当社監査役現任 南九州日野自動車㈱代表取締役会長兼社長現任 トヨタ L & F 鹿児島㈱取締役現任	(注5)	2
計							24

- (注) 1. 取締役上野総一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役玉川哲生氏及び諏訪秀治氏は、社外監査役であります。
3. 任期欄(注3)の取締役の任期は、平成25年12月12日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 任期欄(注4)の取締役の任期は、平成26年12月11日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5. 任期欄(注5)の監査役の任期は、平成24年12月13日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
6. 表中の株式数は単位未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主をはじめ広く地域社会に貢献し信頼されることにより、地域で「第1番目に選ばれる」グループ経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

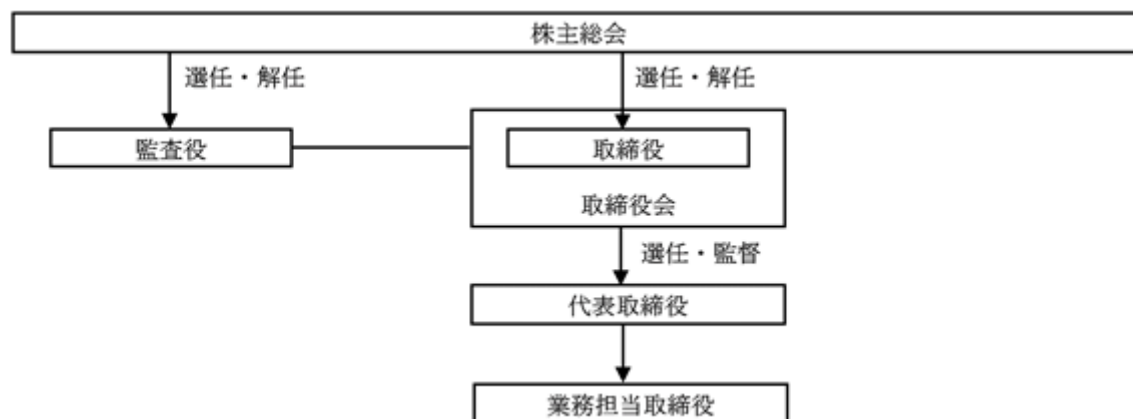
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、社外監査役2名で構成され、策定された監査方針及び監査計画に基づき、本社各部門、事業現場及び必要に応じて子会社の監査を実施しております。

各取締役は定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤取締役が出席し、情報の共有化を図るとともに迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能に万全を期しております。また、当社の経営に対して客観的な立場で助言を得るために社外取締役1名を選任しております。

また、役職員を対象にした管理者研修においてコンプライアンス意識の浸透と定着に努め、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要



内部統制システムの整備の状況

当社では、管理者研修により、法令遵守や社会貢献、環境問題等、多岐にわたって研修を行い、管理者より全社員に対して周知徹底するよう指示しております。

また、個人情報に関する教育については、総括責任者を置き、全社員に通達を出して対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、各事業部ごとに自主監査を行っております。その他、内部監査は、年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また、社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人がごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談及び検討を行うとともに、内部統制の充実・強化のための指導を受けております。

また、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 本田親文氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名であります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名と社外監査役2名は、何れも外部の有識者であり、当社の経営に対して客観的な立場で助言を受けております。なお、当社とこの社外取締役1名ならびに社外監査役2名の間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、役職員を対象とした管理者研修においてリスクマネジメント体制の構築を行い、全従業員に対し危機管理を周知するよう指導しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、発生した事態に対し、適切な助言を受けられるよう体制を整えております。

(3) 役員報酬等の内容

社内取締役7の年間報酬・賞与総額	62,905千円
(うち使用人兼務取締役4名の使用人分給と相当額)	11,025千円)
社外取締役1名の年間報酬・賞与総額	2,598千円
監査役2名の年間報酬・賞与総額	5,196千円

上記の数値は、平成25年12月12日開催の定期株主総会をもって退任した取締役を含めております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人 かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 578,399	2 825,923
売掛金	864,648	887,794
たな卸資産	5 15,699	5 15,572
繰延税金資産	156,602	160,095
その他	56,380	51,375
貸倒引当金	609	657
流動資産合計	1,671,121	1,940,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,396,044	2 2,808,370
減価償却累計額	1,851,020	1,471,766
建物及び構築物（純額）	1,545,024	1,336,604
車両運搬具	3,522,466	3,417,277
減価償却累計額	3,137,621	3,033,580
車両運搬具（純額）	384,845	383,696
機械装置及び工具器具備品	369,833	372,667
減価償却累計額	297,925	312,296
機械装置及び工具器具備品（純額）	71,908	60,370
土地	2 3,051,988	2 2,914,231
建設仮勘定	-	194,675
リース資産	820,294	800,261
減価償却累計額	410,427	419,048
リース資産（純額）	409,867	381,212
有形固定資産合計	5,463,633	5,270,790
無形固定資産		
電話加入権	7,654	7,654
リース資産	13,691	4,643
その他	30,001	36,451
無形固定資産合計	51,346	48,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,358,368	1, 2 2,666,470
長期貸付金	686,323	689,018
繰延税金資産	673,947	479,541
ゴルフ会員権	1,476,178	1,471,678
差入保証金	125,140	120,851
その他	159,762	179,744
貸倒引当金	1,009,718	1,098,030
投資その他の資産合計	4,470,001	4,509,274
固定資産合計	9,984,981	9,828,813
資産合計	11,656,103	11,768,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,759	124,221
短期借入金	2 3,783,800	2 2,559,500
1年内返済予定の長期借入金	2 2,552,180	2 2,919,038
リース債務	150,501	139,010
未払金	343,047	284,223
未払法人税等	11,860	14,637
未払消費税等	53,503	123,965
賞与引当金	156,336	161,686
預り金	123,281	124,438
前受収益	3,925	6,585
その他	158,276	172,539
流動負債合計	7,451,472	6,629,846
固定負債		
長期借入金	2 2,201,973	2 2,678,800
リース債務	291,528	263,656
繰延税金負債	104	423
退職給付引当金	1,869,699	-
退職給付に係る負債	-	1,826,908
役員退職慰労引当金	91,727	68,700
長期預り保証金	36,075	268,812
その他	415	-
固定負債合計	4,491,523	5,107,301
負債合計	11,942,995	11,737,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金	22,394	22,394
利益剰余金	1,319,493	1,240,037
株主資本合計	959,598	880,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,705	899,934
退職給付に係る調整累計額	-	11,977
その他の包括利益累計額合計	672,705	911,911
純資産合計	286,892	31,769
負債純資産合計	11,656,103	11,768,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	7,297,427	7,441,528
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 6,790,760	1 6,881,129
販売費及び一般管理費	1 367,439	1 376,085
営業費用合計	7,158,200	7,257,215
営業利益	139,227	184,312
営業外収益		
受取利息	398	338
受取配当金	48,665	40,181
車両売却益	-	781
持分法による投資利益	-	25,205
その他	13,944	16,574
営業外収益合計	63,009	83,081
営業外費用		
支払利息	103,157	89,954
車両除却売却損	0	844
持分法による投資損失	27,739	-
営業外費用合計	130,896	90,798
経常利益	71,339	176,596
特別利益		
補助金収入	2 4,803	2 4,587
固定資産売却益	2,875	161,760
関係会社株式売却益	-	91,484
投資有価証券売却益	306	466
特別利益合計	7,984	258,298
特別損失		
固定資産除却損	3 239	3 189,899
貸倒引当金繰入額	45,881	88,311
移転補償金	56,680	-
その他	600	2,387
特別損失合計	103,401	280,598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	24,077	154,295
法人税、住民税及び事業税	9,170	18,620
法人税等調整額	28,522	56,219
法人税等合計	19,351	74,840
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	4,725	79,455
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,725	79,455

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	4,725	79,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,433	227,228
その他の包括利益合計	363,433	227,228
包括利益	358,707	306,684
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	358,707	306,684

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	337,500	22,394	1,314,767	954,872	309,272	645,600
当期変動額						
剰余金の配当			-	-		-
当期純利益			4,725	4,725		4,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					363,433	363,433
当期変動額合計	-	-	4,725	4,725	363,433	358,707
当期末残高	337,500	22,394	1,319,493	959,598	672,705	286,892

当連結会計年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	1,319,493	959,598
当期変動額				
剰余金の配当			-	-
当期純利益			79,455	79,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	79,455	79,455
当期末残高	337,500	22,394	1,240,037	880,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	672,705	-	672,705	286,892
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				79,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,228	11,977	239,206	227,544
当期変動額合計	227,228	11,977	239,206	306,999
当期末残高	899,934	11,977	911,911	31,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	24,077	154,295
減価償却費	369,431	318,971
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,859	88,358
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,433	5,349
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,098	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	20,312
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,330	23,027
受取利息及び受取配当金	49,064	40,519
支払利息	103,157	89,954
持分法による投資損益（ は益）	27,739	25,205
投資有価証券売却損益（ は益）	306	91,951
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,636	17,997
売上債権の増減額（ は増加）	9,851	55,429
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,412	126
仕入債務の増減額（ は減少）	2,841	9,462
未払金の増減額（ は減少）	68,397	58,782
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,844	70,461
預り保証金の増減額（ は減少）	-	232,736
その他	21,097	33,988
小計	428,533	670,480
利息及び配当金の受取額	49,064	40,519
利息の支払額	101,781	89,044
法人税等の支払額	10,425	14,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,391	607,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	8,727	3,083
投資有価証券の売却による収入	4,184	156,381
有形固定資産の取得による支出	78,553	261,330
有形固定資産の売却による収入	-	302,005
無形固定資産の取得による支出	195	14,638
貸付けによる支出	30,000	30,000
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
ゴルフ会員権の取得による支出	17,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,791	179,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	97,000	1,224,300
長期借入れによる収入	2,710,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	2,725,903	2,556,315
リース債務の返済による支出	168,550	161,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,453	542,018
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,853	244,441
現金及び現金同等物の期首残高	239,652	222,798
現金及び現金同等物の期末残高	222,798	467,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

南国交通観光(株)

南国総合サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

南国タクシー(株)

南国興産(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました南国中央町ビル(株)は、同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社間の会計期間に差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物及び構築物 5年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することにしております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,826,908千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11,977千円増加し、1株当たり純資産が17円74銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	99,799千円	57,275千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	73,000千円	45,000千円
建物及び構築物	544,758	412,527
土地	2,419,612	2,379,519
投資有価証券	1,364,453	1,598,258
計	4,401,823	4,435,305

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	3,767,800千円	2,543,500千円
1年内返済予定の長期借入金	2,490,800	2,862,100
長期借入金	2,072,700	2,410,300
計	8,331,300	7,815,900

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
イ．南国興産(株)	90,000千円	90,000千円
ロ．南国産業開発(株)	284,408	363,816
ハ．南国タクシー(株)	94,120	89,080
計	468,528	542,896

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	4,800,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	3,570,000	2,380,000
差引額	1,230,000	2,320,000

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貯蔵品	15,699千円	15,572千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	4,541,377千円	4,603,238千円
賞与引当金繰入額	246,329	235,175
減価償却費	369,431	318,971
油脂燃料費	749,662	796,003

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
運輸事業振興助成交付金	4,803千円	4,587千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	2,875千円	161,760千円

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
撤去費用	- 千円	52,090千円
建物及び構築物	19	136,783
車両運搬具	0	-
機械装置及び工具器具備品	219	1,016

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	561,328千円	351,741千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	561,328	351,741
税効果額	197,895	124,512
その他有価証券評価差額金	363,433	227,228
その他の包括利益合計	363,433	227,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月11日 定時株主総会	普通株式	16,875	利益剰余金	25	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	578,399千円	825,923千円
預入期間が3か月を超える定期預金	355,601	358,684
現金及び現金同等物	222,798	467,239

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス(車両運搬具)及びパソコン(機械装置及び工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	206,496	206,496	-
機械装置及び工具器具備品	19,003	18,917	85
合計	225,499	225,413	85

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	-	-	-
機械装置及び工具器具備品	2,059	2,059	-
合計	2,059	2,059	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85	-
1年超	-	-
合計	85	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	30,518	85
減価償却費相当額	30,518	85

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金調達をしております。
 また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)毎に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

借入金、主に運転資金に係る調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、半期毎に時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	578,399	578,399	-
(2) 売掛金	864,648	864,648	-
(3) 投資有価証券	2,108,470	2,108,470	-
(4) 長期貸付金	686,323		
貸倒引当金(*1)	626,180		
	60,143	60,143	-
(5) ゴルフ会員権	1,476,178		
貸倒引当金(*2)	256,217		
	1,219,960	1,047,975	171,985
(6) 長期営業債権	139,549		
貸倒引当金(*3)	127,320		
	12,228	12,228	-
資産計	4,843,851	4,671,865	171,985
(7) 短期借入金	3,783,800	3,783,800	-
(8) 未払金	343,047	343,047	-
(9) 長期借入金	4,754,153	4,745,797	8,355
負債計	8,881,000	8,872,645	8,355
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	825,923	825,923	-
(2) 売掛金	887,794		
貸倒引当金(*1)	657		
	887,136	887,136	-
(3) 投資有価証券	2,464,541	2,464,541	-
(4) 長期貸付金	689,018		
貸倒引当金(*2)	649,972		
	39,046	39,046	-
(5) ゴルフ会員権	1,471,678		
貸倒引当金(*3)	285,961		
	1,185,716	1,033,975	151,741
(6) 長期営業債権	171,834		
貸倒引当金(*4)	162,096		
	9,737	9,737	-
資産計	5,412,102	5,260,361	151,741
(7) 短期借入金	2,559,500	2,559,500	-
(8) 未払金	284,223	284,223	-
(9) 長期借入金	5,597,838	5,444,361	153,476
負債計	8,441,561	8,288,085	153,476
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(6) 長期営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負債

(7)短期借入金、(8)未払金

これらについては、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	249,362	201,929
利付金融債券	535	-
割引金融債券	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	578,399	-	-	-
売掛金	864,648	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
合計	1,443,048	-	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	825,923	-	-	-
売掛金	887,794	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
合計	1,713,718	-	-	-

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,783,800	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,552,180	1,663,818	486,965	21,145	30,045	-
リース債務	150,501	140,083	118,826	32,566	51	-
合計	6,486,481	1,803,901	605,791	53,711	30,096	-

当連結会計年度（平成26年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	2,559,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,919,038	1,779,685	777,965	58,645	59,380	3,125
リース債務	139,010	142,690	51,328	18,813	17,870	32,953
合計	5,617,548	1,921,375	829,293	77,458	77,250	36,078

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,093,685	1,048,703	1,044,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,093,685	1,048,703	1,044,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,785	18,420	3,635
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,785	18,420	3,635
合計		2,108,470	1,067,124	1,041,346

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,458,647	1,063,764	1,394,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,458,647	1,063,764	1,394,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,894	7,690	1,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,894	7,690	1,796
合計		2,464,541	1,071,454	1,393,087

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月１日 至 平成25年 9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	486	306	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	486	306	-

当連結会計年度（自 平成25年10月１日 至 平成26年 9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	156,381	91,951	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156,381	91,951	-

３．売却した満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

４．保有目的を変更した有価証券

該当する事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,857,661
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	158,131
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	170,169
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	1,869,699
(5) 退職給付引当金(千円)	1,869,699

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	125,354
(2) 利息費用(千円)	27,327
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用(千円)	79,065
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,696
(6) 退職給付費用(千円)	230,051

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

-

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,872,031
勤務費用(千円)	112,766
利息費用(千円)	26,044
数理計算上の差異の発生額(千円)	40,227
退職給付の支払額(千円)	224,161
退職給付債務の期末残高	1,826,908

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務（千円）	1,826,908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 （千円）	1,826,908
退職給付に係る負債（千円）	1,826,908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 （千円）	1,826,908
（注）簡便法を適用した制度を含みます。	

（３）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	112,766
利息費用（千円）	26,044
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	21,212
会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	86,250
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	203,848

（４）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	108,728
会計基準変更時の差異（千円）	86,250
合 計	22,478

３．数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎割引率 1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,208千円	2,839千円
退職給付引当金	667,223	-
退職給付に係る負債	-	646,725
役員退職慰労引当金	34,067	24,320
賞与引当金	59,095	57,237
貸倒引当金	357,440	387,463
減損損失	30,258	52,888
繰越欠損金	235,033	126,627
その他	90,292	86,484
繰延税金資産小計	1,476,619	1,384,586
評価性引当額	277,533	252,221
繰延税金資産合計	1,199,085	1,132,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	368,640	493,152
繰延税金負債合計	368,640	493,152
繰延税金資産(または負債)の純額	830,445	639,212
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		
流動資産 - 繰延税金資産	156,602	160,095
固定資産 - 繰延税金資産	673,947	479,541
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	104	423

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成26年9月30日現在)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.9
住民税均等割	-	1.8
評価性引当額の増減	-	16.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
持分法による投資損益	-	6.2
期限切れ繰越欠損金	-	23.7
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.5

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,665千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成25年9月30日）及び当連結会計年度末（平成26年9月30日）

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、鹿児島県において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,196千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,423千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,492,759	2,563,805
期中増減額	71,046	283,335
期末残高	2,563,805	2,280,470
期末時価	6,994,464	6,292,299

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は賃貸用建物の除却（122,427千円）及び遊休不動産の売却（137,756千円）であります。

3．期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業等を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

従って、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「航空代理店事業」、「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス
- (2) 航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3) 関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営、ビル清掃業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,823,602	2,096,628	377,196	7,297,427	-	7,297,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	12	50,633	50,646	50,646	-
計	4,823,603	2,096,640	427,829	7,348,074	50,646	7,297,427
セグメント利益	16,473	64,335	52,539	133,348	5,878	139,227
セグメント資産	2,918,725	1,085,589	2,519,840	6,524,156	5,131,946	11,656,103
その他の項目						
減価償却費	281,141	35,367	36,238	352,747	16,684	369,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,453	3,459	14,315	59,228	32,301	91,529

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額5,878千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,131,946千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,691,477千円及び全社資産6,823,423千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,913,889	2,132,705	394,933	7,441,528	-	7,441,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	285	12	43,914	44,212	44,212	-
計	4,914,175	2,132,717	438,847	7,485,740	44,212	7,441,528
セグメント利益	65,144	92,619	16,199	173,964	10,348	184,312
セグメント資産	3,071,375	1,087,182	2,375,566	6,534,114	5,234,802	11,768,917
その他の項目						
減価償却費	244,877	31,074	29,368	305,320	13,651	318,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,997	9,481	942	184,421	204,086	388,508

注）１．調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益の調整額10,348千円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額5,234,802千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,746,933千円及び全社資産6,981,735千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,823,602	2,096,628	377,196	7,297,427

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,913,889	2,132,705	394,933	7,441,528

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	南国興 産(株)	南九州 市知覧 町	300,000	ゴルフ 場業	(所有) 17.7	役員 2 名	施設 賃貸等	施設 賃貸等	30,600	売掛 金	39,439
								資金の 貸付	-	長期 貸付 金	1,783,777
								資金の 貸付	-	その 他投 資	98,761
								債務 保証	90,000	-	-
	南国中 央町ビ ル(株)	鹿児島 市中央 町	200,000	不動産 の所 有、管 理及び 賃貸借	(所有) 21.5	役員 1 名	施設 賃貸等	施設 賃貸等	51,392	-	-

注) １．取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(１) 施設の賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(２) 南国興産(株)への長期貸付金等に対し、750百万円の貸倒引当金を計上しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は南国中央町ビル(株)及び南国興産(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	南国中央町ビル(株)	南国興産(株)
流動資産合計	374,783千円	52,824千円
固定資産合計	4,329,553	1,812,171
流動負債合計	237,298	1,970,047
固定負債合計	4,203,983	6,095,250
純資産合計	263,055	6,200,301
売上高	697,898	364,070
税引前当期純利益金額	88,266	45,225
当期純利益金額	88,568	45,225

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南国興産(株)	南九州市知覧町	300,000	ゴルフ場業	(所有) 17.7	役員 2名	施設賃貸等	施設賃貸等(注2)	33,600	売掛金	5,088
								賃貸料の免除(注2)	33,600		
								資金の貸付(注3)	-	長期貸付金	1,783,777
								資金の貸付(注3)	-	その他投資	156,951
								債務保証(注4)	90,000	-	-
	南国中央町ビル(株)	鹿児島市中央町	200,000	不動産の所有、管理及び賃貸借	(所有) 21.5	役員 1名	施設賃貸等	施設賃貸等(注5)	34,277	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 施設の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しておりますが、全額を免除しております。

(注3) 南国興産(株)への長期貸付金等に対し、808百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において58百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) 借入(90百万円)につき、債務保証を行っているものであります。

(注5) 施設の賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	425円2銭	1 株当たり純資産額	47円06銭
1 株当たり当期純損失金額	7円0銭	1 株当たり当期純利益金額	117円71銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,725	79,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	4,725	79,455
期中平均株式数 (株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債は発行しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,783,800	2,559,500	0.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,552,180	2,919,038	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	150,501	139,010	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,201,973	2,678,800	1.05	平成27年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	291,528	263,656	-	平成27年～32年
合計	8,979,983	8,560,005	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものをういております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,779,685	777,965	58,645	59,380
リース債務	142,690	51,328	18,813	17,870

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 386,002	2 567,733
未収入金	1 810,635	1 828,634
貯蔵品	15,461	14,779
前払費用	17,185	17,343
繰延税金資産	156,602	160,095
その他	27,932	22,267
貸倒引当金	60	41
流動資産合計	1,413,758	1,610,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 2,909,790	2, 3 2,364,790
減価償却累計額	1,568,454	1,207,178
建物（純額）	1,341,336	1,157,612
構築物	3 477,770	3 435,096
減価償却累計額	275,852	257,520
構築物（純額）	201,917	177,575
機械及び装置	33,127	33,127
減価償却累計額	23,093	24,876
機械及び装置（純額）	10,033	8,251
車両運搬具	3 2,667,119	3 2,613,582
減価償却累計額	2,601,752	2,544,454
車両運搬具（純額）	65,367	69,128
工具、器具及び備品	3 315,065	3 314,841
減価償却累計額	256,964	268,689
工具、器具及び備品（純額）	58,101	46,151
土地	2 3,051,988	2 2,914,231
リース資産	664,954	644,316
減価償却累計額	355,811	336,252
リース資産（純額）	309,142	308,064
建設仮勘定	-	194,675
有形固定資産合計	5,037,887	4,875,690
無形固定資産		
借地権	4,278	4,278
ソフトウェア	25,622	20,131
施設利用権	99	94
電話加入権	6,752	6,752
リース資産	13,691	4,643
無形固定資産合計	50,444	35,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,247,598	2 2,598,425
関係会社株式	132,521	69,521
出資金	5,270	1,270
関係会社長期貸付金	2,225,977	2,225,977
長期前払費用	12,943	6,640
差入保証金	118,883	114,610
ゴルフ会員権	1,464,953	1,460,453
関係会社長期営業債権	561,562	526,377
繰延税金資産	776,721	599,073
貸倒引当金	1,448,418	1,536,730
投資その他の資産合計	6,098,011	6,065,619
固定資産合計	11,186,343	10,977,209
資産合計	12,600,101	12,588,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,275	30,608
買掛金	79,427	91,426
短期借入金	2 3,767,800	2 2,543,500
1年内返済予定の長期借入金	2 2,490,800	2 2,862,100
リース債務	120,960	109,476
未払金	326,936	266,160
未払費用	80,652	81,065
未払法人税等	10,946	14,175
未払消費税等	36,732	103,976
預り金	114,950	119,544
前受収益	3,925	6,585
賞与引当金	140,457	145,994
その他	50,882	60,971
流動負債合計	7,257,746	6,435,586
固定負債		
長期借入金	2 2,072,700	2 2,410,300
リース債務	215,673	216,736
退職給付引当金	1,748,356	1,727,670
役員退職慰労引当金	91,727	68,700
長期預り保証金	36,075	268,812
その他	415	-
固定負債合計	4,164,948	4,692,219
負債合計	11,422,694	11,127,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金	22,394	22,394
資本剰余金合計	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金	801,781	801,781
繰越利益剰余金	741,170	684,995
利益剰余金合計	144,985	201,161
株主資本合計	504,880	561,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,526	899,160
評価・換算差額等合計	672,526	899,160
純資産合計	1,177,407	1,460,216
負債純資産合計	12,600,101	12,588,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
自動車運送営業収益	2 3,907,468	2 3,939,066
航空代理店営業収益	2 2,096,640	2 2,132,717
関連事業営業収益	2 237,044	2 226,730
営業収益合計	6,241,153	6,298,514
売上原価		
自動車運送事業費	2 3,722,195	2 3,695,540
航空代理店事業費	2 1,932,390	2 1,937,513
関連事業売上原価	2 172,824	2 196,659
売上原価合計	5,827,410	5,829,714
売上総利益	413,743	468,800
販売費及び一般管理費	1, 2 292,148	1, 2 300,832
営業利益	121,594	167,967
営業外収益		
受取利息	328	295
受取配当金	50,198	41,127
車両売却益	-	781
雑収入	2 19,730	2 20,654
営業外収益合計	70,257	62,858
営業外費用		
支払利息	98,438	85,893
車両除却・売却損	-	70
営業外費用合計	98,438	85,964
経常利益	93,413	144,861
特別利益		
固定資産売却益	3 2,875	3 161,760
投資有価証券売却益	306	-
関係会社株式売却益	-	91,800
補助金収入	4 4,044	4 3,860
特別利益合計	7,225	257,420
特別損失		
固定資産除却損	5 74	5 189,899
貸倒引当金繰入額	42,381	88,311
移転補償金	56,680	-
特別損失合計	99,136	278,211
税引前当期純利益	1,502	124,070
法人税、住民税及び事業税	8,228	17,933
法人税等調整額	32,062	49,961
法人税等合計	23,834	67,895
当期純利益	25,336	56,175

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(1)自動車運送事業費							
1 . 人件費		2,289,971			2,289,457		
(給料手当)		(1,195,527)			(1,211,713)		
(賞与)		(169,315)			(169,208)		
(賞与引当金繰入額)		(119,327)			(119,409)		
(退職給付費用)		(97,368)			(80,857)		
(福利厚生費)		(283,024)			(282,250)		
(その他)		(425,407)			(426,018)		
2 . 燃料油脂費		621,100			647,776		
3 . 車両修繕費		163,593			167,260		
4 . 減価償却費		209,248			172,770		
5 . その他		438,282	3,722,195	63.8	418,275	3,695,540	63.4
(2)航空代理店事業費							
1 . 人件費		1,739,337			1,763,041		
(給料手当)		(998,380)			(988,370)		
(賞与)		(158,974)			(153,619)		
(賞与引当金繰入額)		(106,525)			(107,965)		
(退職給付費用)		(102,001)			(90,165)		
(福利厚生費)		(215,885)			(222,912)		
(その他)		(157,569)			(200,008)		
2 . 減価償却費		34,395			30,071		
3 . その他		158,657	1,932,390	33.2	144,400	1,937,513	33.2
(3)関連事業売上原価							
1 . 貸ビル事業売上原価		81,752			27,202		
2 . 駐車場事業売上原価		17,555			17,086		
3 . その他事業売上原価		73,516	172,824	3.0	152,369	196,659	3.4
売上原価合計			5,827,410	100.0		5,829,714	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	766,506	119,649	479,544
当期変動額								
剰余金の配当						-	-	-
当期純利益						25,336	25,336	25,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25,336	25,336	25,336
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	741,170	144,985	504,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,585	311,585	791,130
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			25,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	360,940	360,940	360,940
当期変動額合計	360,940	360,940	386,276
当期末残高	672,526	672,526	1,177,407

当事業年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	741,170	144,985	504,880
当期変動額								
剰余金の配当						-	-	-
当期純利益						56,175	56,175	56,175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,175	56,175	56,175
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	684,995	201,161	561,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,526	672,526	1,177,407
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			56,175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	226,634	226,634	226,634
当期変動額合計	226,634	226,634	282,809
当期末残高	899,160	899,160	1,460,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物 5年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
未収入金	70,689千円	49,165千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	73,000千円	45,000千円
建物	544,758	412,527
土地	2,419,612	2,379,519
投資有価証券	1,364,453	1,598,258
計	4,401,823	4,435,304

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	3,767,800千円	2,543,500千円
1年内返済予定の長期借入金	2,490,800	2,862,100
長期借入金	2,072,700	2,410,300
計	8,331,300	7,815,900

3. 資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
車両運搬具	213,500千円	213,500千円
建物	8,765	8,765
構築物	5,815	5,815
工具、器具及び備品	2,477	2,477
計	230,557	230,557

4. 偶発債務

金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証しています。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
イ. 南国興産(株)	90,000千円	90,000千円
ロ. 南国交通観光(株)(子会社)	190,653	341,438
ハ. 南国産業開発(株)	284,408	363,816
ニ. 南国タクシー(株)	94,120	89,080
計	659,181	884,334

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	4,800,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	3,570,000	2,380,000
差引額	1,230,000	2,320,000

(損益計算書関係)

- 1 . 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
役員報酬	43,591千円	59,674千円
給料手当	58,151	57,089
賞与引当金繰入額	6,730	7,314
退職給付費用	25,456	20,770
減価償却費	15,022	12,339

2 . 関係会社に関する項目

関係会社に対する損益項目は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

区分	科目	金額 (千円)
営業収益	自動車運送営業収益	3,154
	航空代理店営業収益	12
	関連事業営業収益	30,838
売上原価	自動車運送事業費	124,862
	航空代理店事業費	12,165
	関連事業売上原価	24,908
販売費及び一般管理費		769
営業外収益	雑収入	11,164

当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

区分	科目	金額 (千円)
営業収益	自動車運送営業収益	3,124
	航空代理店営業収益	12
	関連事業営業収益	39,314
売上原価	自動車運送事業費	125,037
	航空代理店事業費	6,314
	関連事業売上原価	12,052
販売費及び一般管理費		36,062
営業外収益	雑収入	12,777

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	2,875千円	161,760千円

4. 補助金収入の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
運輸事業振興助成交付金	4,044千円	3,860千円

5. 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
撤去費用	- 千円	52,090千円
建物	3	124,491
車両運搬具	0	9
構築物	16	12,292
備品	37	1,016

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,120千円、関連会社株式59,401千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,120千円、関連会社株式122,401千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,208千円	2,839千円
退職給付引当金	624,267	611,595
役員退職慰労引当金	34,067	24,320
賞与引当金	53,093	51,682
貸倒引当金	512,740	544,002
減損損失	83,146	83,149
繰越欠損金	189,192	138,571
その他	37,243	37,880
繰延税金資産小計	1,536,960	1,494,040
評価性引当額	235,100	242,142
繰延税金資産合計	1,301,859	1,251,897
その他有価証券評価差額金	368,536	492,728
繰延税金負債合計	368,536	492,728
繰延税金資産の純額	933,323	759,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	129.3	11.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	506.7	4.8
住民税均等割	131.5	1.6
評価性引当額の増減	2,128.6	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
税務調査修正等	748.8	-
その他	2.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,585.9	54.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,665千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他 有価証券	全日本空輸(株)	7,207,000	1,838,505
		日本航空(株)	26,300	157,800
		(株)鹿児島銀行	126,000	87,822
		ロイヤルホールディングス(株)	39,600	70,131
		南国産業開発(株)	156	62,107
		ザ・ボーイング・カンパニー	4,000	55,716
		(株)ブリヂストン	15,000	54,330
		鹿児島空港ビルディング(株)	90,000	45,642
		フェデックス コーポ	2,000	35,309
		(株)南日本銀行	151,000	25,670
		東海旅客鉄道(株)	1,000	14,815
		東京急行電鉄(株)	17,000	12,223
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	10,543
		スカイネットアジア航空(株)	385	10,010
		ニッポンレンタカー九州(株)	300	10,000
		小田急電鉄(株)	9,000	9,027
		(株)南日本放送	8,625	8,437
		京浜急行電鉄(株)	9,000	8,244
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	8,220
		シンガポール エアラインズ	9,333	7,886
		(株)西武ホールディングス	3,000	6,570
		キャセイ パシフィック	30,000	6,048
		アメリカン エアラインズ インク	1,486	5,765
		名古屋鉄道(株)	13,000	5,720
		霧島開発(株)	11,200	5,600
		西日本鉄道(株)	13,000	5,382
		東武鉄道(株)	9,000	4,968
		京王電鉄(株)	6,000	4,866
		日本電信電話(株)	600	4,092
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,000	3,661
		その他（13銘柄）	89,477	13,311
計		7,917,462	2,598,425	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,909,790	900	545,899	2,364,790	1,207,178	60,132	1,157,612
構築物	477,770	-	42,673	435,096	257,520	12,049	177,575
機械及び装置	33,127	-	-	33,127	24,876	1,782	8,251
車両運搬具	2,667,119	43,372	96,909	2,613,582	2,544,454	39,416	69,128
工具、器具及び備品	315,065	6,883	7,107	314,841	268,689	17,815	46,151
土地	3,051,988	7,483	145,239	2,914,231	-	-	2,914,231
リース資産	664,954	130,965	151,603	644,316	336,252	103,490	308,064
建設仮勘定	-	194,675	-	194,675	-	-	194,675
有形固定資産計	10,119,816	384,279	989,433	9,514,662	4,638,971	234,687	4,875,690
無形固定資産							
借地権	4,278	-	-	4,278	-	-	4,278
ソフトウェア	40,891	2,231	-	43,122	22,991	7,722	20,131
施設利用権	200	-	-	200	105	5	94
電話加入権	6,752	-	-	6,752	-	-	6,752
リース資産	45,564	-	-	45,564	40,921	9,048	4,643
無形固定資産計	94,686	2,231	0	96,917	61,017	16,776	35,899
長期前払費用	24,552	-	2,806	21,746	15,106	6,302	6,640

(注) 1. 次のとおり圧縮記帳額をそれぞれ取得価額より控除しております。

車両運搬具 213,500千円 建物 8,765千円 構築物 5,815千円 工具、器具及び備品 2,477千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,448,479	1,536,771	-	1,448,479	1,536,771
賞与引当金	140,457	145,994	140,457	-	145,994
役員退職慰労引当金	91,727	11,106	34,133	-	68,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹百株券、壹拾株券、壹株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係） — 当社各営業所および各出張所 無料 汚損または毀損の場合を除き無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係） — —（買取りは上記の取扱場所に限る） 代金振込に係る手数料実費
公告掲載方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載。 （アドレス http://www.nils.jp/~nkk101/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により公告をすることができないときは、鹿児島市において発行する南日本新聞に掲載。
株主に対する特典	(1) 1,500株～2,999株所有の株主に対して一系統路線優待乗車証、3,000株以上の株主に対して全路線優待乗車証を交付する。 (2) 100株以上の株主に対して、100株につき500円の割合で年2回に分割して優待回数乗車券を交付する。 (3) 1,500株以上所有の株主は、優待乗車証または、優待回数乗車券のいずれかを希望により選択できる。 (4) 詳細は当社定款・株式取扱規程及び株主優待乗車証・株主優待回数乗車券取扱規程によります。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条 第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年12月24日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第79期中）（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月27日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月11日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月11日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。